

関東教育学会会報 No. 58



ご挨拶

2023年3月
会長 湯川 次義

2023年度を迎え、会員の皆様も忙しくお過ごしのことと思います。今回の会報では、年次大会の対面開催の意義を再認識した点、紀要を充実させた点などについて、記させていただきます。

年次大会は学会にとって重要な柱の一つですが、過去2年間はコロナ禍のためオンライン開催を余儀なくされました。しかし、2022年度の大会は明星大学日野校で対面の形で行うことができました(11月19日)。対面開催には不安もあり、1年前の「会報」では「状況は不透明です」と記しましたが、ウィルスの感染状況が下火になっていたことに加え、明星大学の皆さんによって感染症への対策も万全に行われ、対面での開催に踏み切ることができました。

大会の様子は会報の大会報告に詳しく記されていますが、教職員や学生など明星大学の皆さんのお陰で充実した大会となりました。この場を借りて、改めてお礼申し上げます。大会では、個人発表、総会、シンポジウムが行われ、さらにはオンライン開催で実現できなかった学会功労賞や研究奨励賞も直接ご本人にお渡しすることができました。

このような大会を通じて、オンラインの利便性を感じながらも、やはり対面に勝るものはないことを改めて実感した次第です。この実感は私の感覚的なものかも知れませんが、個人発表でのやり取りでは、会員同士が触れ合うことの良さを久しぶりに味わいました。さらに、対面であることによってシンポジウムでも充実した討議が重ねられました。また、大会運営にご尽力された教員や学生の皆さんと直接会話できたことも喜びでした。

振り返って見ますと、私が感じた「実感」は「人間的触れあい」にあったと考えられるのではないのでしょうか。人間同士の触れ合いは、対面が本来的な姿であることは言うまでもなく、授業も同様です。Zoomなどによるオンラインの優れた面も考慮しながら、人間的な触れ合いのある「対面」の重要性を再認識する必要があると考えます。次回の関東学院大学での大会も、対面で開かれる予定です。できれば、懇親会も開くことができると嬉しいのですが。

2点目の紀要の充実ですが、これは本学会の一層の活性化、魅力向上を図ることを狙いとするものです。具体的には紀要論文の活用の利便性を図るため、論文のデジタル化とオンライン化を段階的に実行に移しています。それに加えて、第50号からは「研究ノート」と「図書紹介」を新設します。さらに、「実践報告」についてもその趣旨を明確にして、投稿し易く改めました。詳しくは、この会報の「紀要第50号投稿論文の募集」をご覧くださいと思いますが、理事会では学会誌としての質を維持しながら、会員の皆さんの多様な希望に添いたいと考えた次第です。「研究ノート」と「実践報告」にも多くの皆さんが投稿されることを期待しています。

今後とも皆様のご協力をいただきながら、本学会の充実に努めていきたいと考えます。

関東教育学会第70回大会報告

第70回大会準備委員会委員長
上坂 保仁（明星大学）

関東教育学会第70回大会は、2022年11月19日（土）、明星大学日野校にて開催されました。一昨年・昨年と、「コロナ禍」によるオンライン開催が続いておりましたが、2019年11月の第67回大会以来、3年ぶりの対面による実施となりました。大会校の事情により、大会の開催方法について、会員各位へ向けた対面実施確定のご案内が2022年7月30日付という遅い時期となり、会員の皆さまには、大変なご心配やご迷惑をおかけしてしまいましたことを、深くお詫び申し上げます。申し訳ございませんでした。

日程は、午前自由研究発表、午後理事会、総会、そして、シンポジウムが開催されました。新型コロナウイルス感染症への対策に万全を期しながら、参加された皆さまのご協力により、盛会裏に大会を終了することができました。

自由研究発表には、10件の申し込みがあり、3つの分科会に分かれて発表がおこなわれました。各分科会は、「教育理論・教育思想・教育史」、「教育実践・学び」、「多文化教育・平和教育」であります。いずれの分科会会場においても、多彩な発表と活発な議論が展開されました。

総会では、会長挨拶、大会校挨拶の後、事務局、紀要編集委員会、研究奨励賞選考委員会等の各報告と、2022年度決算（案）及び監査報告、2023年度活動計画（案）、2023年度予算（案）等がそれぞれ審議され承認されました。次回大会校代表挨拶を経まして、その後、過去2大会のオンライン開催に伴い実現が困難であった対面による各賞受賞セレモニーがおこなわれました。第69回大会時の学会功労賞として筑波大学名誉教授の新井保幸氏、また、第68回、第69回大会時の研究奨励賞として順に雨宮和輝氏、猪股大輝氏が受賞され、会場が笑顔に包まれました。

続くシンポジウムのテーマは「教育実践と教育学研究の未来について考える」としました。大会校企画によるテーマ設定に際しては侃々諤々の議論がおこなわれました。とはいえ、いま一度、いわゆる「理論と実践」をめぐっての根源的な問題を俎上に載せてみることは、



は、本大会準備委員会で共有したそもそもの問題意識からでした。それら問題意識は「プログラム」や『発表要旨集録』に掲載されておりますが、ここであらためて「企画の趣旨」を採録させて頂くことにします。

教育実践と呼ばれている諸相と教育学研究（教育諸科学研究）とのあいだに生ずる疑問や葛藤を、さまざまな「教育改革」が唱えられる現代においてあらためて問うてみることは、意味のある時間とならないであろうか。それらの疑問や葛藤は、初等・中等教育等を問わず、学校教育現場の（いわゆる）教育実践者、そして、教育学研究者（教育諸科学研究者）の双方にとって少なからず生じている、古くて新しい現代的課題ともいえよう。

それゆえに、双方の視点から探究を深めてみたい。たとえば、教育理論を対象とする教育学研究者にとっては、教育学研究と学校教育現場における現実世界との乖離が批判されるなかで、「主体的」な「学び」の名のもと、子どもたちが授業をただ楽しただけで終了といった場面への疑問が生じる場合もあるだろう。いっぽう、教育実践者にとっては、教育学研究の成果とされる「論理」が学校教育現場と結びつかない、少なくとも温度差がある、といった状況はめずらしいことではないだろう。そこで、教育学研究者と教育実践者双方にとっての、ゆるやかながらでも結節点を皆さまと探っていきたい。

それらは、教育実践とはそもそも何を意味するのであろうか、教育学研究とは元来何のための研究なのであろうか、といったいわば根源的な問いに挑むものでもあるといえよう。このことはさらに、「教育」という営為をめぐる理論と実践といった二項対立的な立論自体や「現場」とは何かをめぐる、いま一度着目することも含意されよう。いずれにあっても、参加者各人にとって何かしらの有意義な問いと考えられる。

上記のような問題意識から、本シンポジウムでは、教育実践と教育学研究の関係をめぐるさまざまな可能性を探り、子どもたちに接する学校教育現場の教員にあっても、教育諸科学研究者にとっても、「教育」という営為にかかわる諸相をいま一度原点に立ち返って探究しながら、それぞれの世界にとって豊かな、未来を考究する時空を共に創っていきたい。今回はシンポジ

ストとして、教育哲学、教育行政学、さらには国際理解教育を専門領域とする教育諸科学の研究者、また、学校教育現場において、理論と実践を切り離すことなく、子どもたちと日々を生きてきた実践者を迎え、参加の皆さまと共に、自由闊達に、多角的な議論をおこなっていきたい。



滝沢和彦（育英大学教授）・藤枝充子（明星大学教授）両会員による司会と共に、以下の4氏（登壇順）にご発題、シンポジストをお願いすることができました。教育哲学領域からは会員の藤井佳世氏（横浜国立大学教授）「実践とつながり変容する教育哲学研究

——教育学研究、大学教員、教育実践の重なりから」、教育行政学からは神林寿幸氏（明星大学常勤准教授）「教員業務から日本の教育を読み解く」、学校教育（義務教育）現場の実践者として神田正美氏（元東京都立中学校校長／明星大学非常勤講師）「教員志望者減少の現状改善のために大学が果たす役割— 中学校長の経験をもとに—」、また、国際理解教育の立場から山西優二氏（早稲田大学教授）「協働実践研究の試み～実践と研究を関連づけるために～」とご発題頂き、多様な提案、提言がなされました。後半



にはフロアの参加者も交えての質疑応答がおこなわれ、充実したシンポジウムとなりました。シンポジウムに関する記録の詳細については、第71回大会時期に刊行予定の『関東教育学会紀要』第50号にて報告を予定しております。

最後に、久々の対面開催を言い訳に大会準備が十全とは言い難く、参加された皆さまにはとりわけ申し訳ないなか、研究発表をおこなって頂いた会員各位、司会を頂いた先生方、シンポジストの先生方、ご参加頂いた皆さま、大会準備委員会委員各位、そして、大会開催まで全体的なサポートを頂いた湯川次義会長、折に触れ懇切丁寧にご助言を頂戴した根津朋実事務局長をはじめ、理事の先生方、大会校関係者に、この場をお借りして御礼を申し上げます。同時に、当日朝早くから、いやな顔ひとつせず会場運営をお手伝い頂いた学生諸氏に感謝の拍手を送りたいです。あらためて、ご関係頂いたすべての皆さま、心よりありがとうございました。

◇総会・理事会報告◇

◇決算報告・予算

2022年11月19日(土)に明星大学・日野校にて開催されました第70回大会総会におきまして、下記の通り、2022年度決算報告、会計監査及び2023年度予算案が承認されました。

【決算】2022(令和4)年度(2021.9.1~2022.8.31)

関東教育学会 2022(令和4)年度 会計
(2021.9.1~2022.8.31)

〈収入の部〉

費目	予算	決算	決算-予算	備考
前年度繰越金	1,258,920	1,258,920	0	
会費	742,500	949,500	207,000	4,500円×211名分(前年度からの繰越1名分を含む)
大会関係費返金	-	146,569	146,569	第69回大会校(筑波大学、オンライン)より返金
雑収入	55,000	55,003	3	学会事務補助費(早稲田大学より):50,000円 紀要売り上げ:5,000円 郵貯利子:3円
合計	2,056,420	2,409,992	353,572	

〈支出の部〉

費目	予算	決算	予算-決算	備考
紀要印刷費	300,000	221,430	78,570	紀要第48号300冊
会報印刷費	80,000	28,325	51,675	会報第57号250部
通信費	150,000	34,038	115,962	
交通費	250,000	0	250,000	書面やオンラインで開催
会議費	100,000	51,750	48,250	総会(2021.12.20-2022.1.21、書面審議)の経費
事務局補助費	100,000	40,000	60,000	
庶務費	60,000	30,312	29,688	
印刷コピー費	150,000	26,500	123,500	含:封筒500部印刷
大会関係費	350,000	250,000	100,000	第70回大会補助金(250,000円)
予備費	516,420	40,000	476,420	含:研究奨励賞(30,000円) 含:教育関連学会連絡協議会年会費(10,000円)
合計	2,056,420	722,355	1,334,065	

収入合計	¥ 2,409,992
支出合計	¥ 722,355
差額	¥ 1,687,637 (次年度繰越金)
収入-支出	1,687,637

【会計監査証明書】

関東教育学会 2022(令和4)年度の収支決算に関し、所定の手続きにしたがい監査を行った結果、その内容に相違ないことを証明いたします。

2022年10月5日 会計監査 藤井佳世 ㊞
2022年10月10日 会計監査 布村育子 ㊞

【予算】2023(令和5)年度(2022.9.1~2023.8.31)

関東教育学会 2023(令和5)年度 予算(案)

(2022.9.1~2023.8.31)

〈収入の部〉

費目	2022年度予算	2022年度決算	2023年度予算(案)	備考
前年度繰越金	1,258,920	1,258,920	1,687,637	
会費	742,500	949,500	765,000	4,500円×170名分(会員の約85%)
大会関係費返金	-	146,569	-	
雑収入	55,000	55,003	55,000	早稲田大学から補助金、紀要売り上げ、郵貯利子
合計	2,056,420	2,409,992	2,507,637	

〈支出の部〉

費目	2022年度予算	2022年度決算	2023年度予算(案)	備考
紀要印刷費	300,000	221,430	300,000	紀要第49号300冊
会報印刷費	80,000	28,325	80,000	会報第58号250部
通信費	150,000	34,038	150,000	
交通費	250,000	0	250,000	
会議費	100,000	51,750	100,000	
事務局補助費	100,000	40,000	100,000	含:選挙管理委員会経費及び名簿作成費
庶務費	60,000	30,312	60,000	
印刷コピー費	150,000	26,500	150,000	含:封筒印刷費
大会関係費	350,000	250,000	350,000	含:第71回大会補助金(250,000円)
紀要デジタル化経費	-	-	50,000	(新設)過去の紀要論文のスキャン、含:アルバイト代
予備費	516,420	40,000	917,637	含:研究奨励賞(30,000円) 含:教育関連学会連絡協議会年会費(10,000円)
合計	2,056,420	722,355	2,507,637	

◇会員数

2021年8月31日現在会員 201名

2021年9月1日以降の新入会員等 12名 (2022年8月31日まで)

2021年9月1日以降の退会者 14名 (2021年8月31日まで)

※うち、みなし退会(8月31日付)11名含む

2022年8月31日現在会員 199名

(参考) 関東教育学会会則第4条第5項

「上記会費の未納期間が3年度を超えた場合には、当該未納会員は本会を退会したものと見なす。」

◇研究奨励賞、学会功労賞授与

研究奨励賞、学会功労賞ともに、該当者はありませんでした。

◇次回大会について

第71回大会は、2023年11月18日(土)に、関東学院大学(横浜・金沢八景キャンパス、神奈川県横浜市)で開催される予定です。詳細は決定次第、改めてお知らせ致します。

◇紀要第 50 号投稿論文の募集◇

紀要編集委員会では、紀要第 50 号の投稿論文を下記の要領で募集します。今号より、従来の「研究論文」「実践報告」に加えて「研究ノート」「図書紹介」の区分を新設しましたので、ふるってご応募下さい。投稿申し込み及び原稿の投稿は電子メールによるものとします。

投稿する場合は、本学会指定の原稿送付状と PDF ファイル（図・表などを含む）を添付ファイルとして編集委員会事務局宛にメールで送信して下さい。

〈投稿要領〉：ご注意いただきたい事項にアンダーラインを付しました。

- (1) 投稿論文は、未刊行のものに限る。なお、二重投稿論文も認めないものとする。
- (2) 投稿論文のうち「研究論文」および「研究ノート」は、ワープロ原稿で A4 判のページ設定 (40 字×40 行) とし、10 枚以内 (図表および注記を含む)、横書きとする。 ページ番号はフッターに付し、本文 40 行とする。
「実践報告」は、「研究論文」と同様の形式で 7 枚以上 10 枚以内 (図表および注記を含む)、横書きとする。「研究ノート」および「実践報告」は、タイトルの上にその旨を明記する。
「図書紹介」は「研究論文」等と同様の書式で 2 枚以内とする。
- (3) 投稿論文の投稿申し込みは 4 月 30 日 (日) 締め切りとし、別記 1) の投稿申込書 (同一書式であれば可 関東教育学会ホームページからダウンロード可) を電子メールで編集委員会事務局宛に送付する。
- (4) 投稿論文の提出は 5 月 31 日 (水) 締め切りとし、PDF ファイルを電子メールで編集委員会事務局宛に送付する。なお、提出に際しては、別記 2) の投稿票 (同一書式であれば可 関東教育学会ホームページからダウンロード可) に必要事項を明記し、投稿論文とともに編集委員会事務局宛に送付する。
- (5) 投稿論文には、必ず日本語タイトルと英文タイトルが記された表紙を付ける。投稿論文とその表紙には、執筆者名及び所属機関名を記入しない。また、引用や注記の中においても、「拙稿」「筆者の既発表論文」など、投稿者が判明するような記述をしない。注記は原則として投稿論文の末尾に記載する。
- (6) 投稿論文の修正を求められた場合や掲載が決定された場合には、改めて投稿論文の PDF ファイルを電子メールにより提出する。
- (7) 紀要第 49 号から、J-STAGE にて掲載論文のデジタル化による公開を行っている。紀要同号掲載の編集規程 (11) について予めご了解いただきたい。

編集規程

(11) 紀要の電子化及び公開を適正に行うため、著作権の帰属と著作物の利用については以下のように定める。

- ・掲載された論文等の著作権については、本学会に帰属するものとする。ただし、著者が自己の論文等をリポジトリ掲載等で利用する場合に限り本学会の許諾を必要としない。
- ・掲載された論文等は、本学会が指定するネットワーク上の媒体に公開する。
- ・第三者から論文等の複製、転載等の許諾申請があった場合、理事会において決定を行う。

〈編集委員会からのお願い〉

例年の編集委員会ではいくつかの点が共通して指摘されています。以下の点は審査基準の基本でもあります。投稿される会員はあらかじめ十分留意されるようお願いいたします。

1. 「研究論文」は先行研究を踏まえ、それとの関係を明確に示すこと。特に投稿論文はどのような点で学問上、新しい視点・見地を提供しようとするのか、オリジナリティーを示すこと。
2. 投稿論文の論理的構成が整合的であること、すなわち課題意識と本文での検討および結論が対応していること。これはタイトル、サブタイトルと本文の整合性を含む。
3. 投稿論文では、執筆者の主張を裏付ける客観的資料を提示していること。注の記載を含む。
4. 「研究ノート」は、研究史の整理や研究動向の展望から研究上の提言を行うもの、史資料の紹介に重点を置きつつ考察を加えたもの、あるいは萌芽的な研究を記したものである。
5. 「実践報告」は、幼児教育、初等・中等教育、高等教育、社会教育等における教育実践の具体的事例に基づくもので、当該実践の目標（目的）や意義、実践内容（活動内容）、結果と考察、今後の課題などが明示された報告とする。なお、自身の教育実践の経験等をそれ自体として紹介するだけでなく、客観的な資料等を踏まえて考察すること。自身のねらいや意図だけでなく、教育実践にとっての意義を掘り下げる努力が期待される。

この他、投稿要領にある締め切り日の遵守のほか、完成原稿を投稿すること、英文タイトルのネイティブチェックを執筆者の責任で行うこと、手書き等の場合、印刷に必要な費用は執筆者の負担が必要となることなどもご注意ください。特に文字数については、図表や改行に伴う空白文字も含まれますので、所定の枚数を厳守してください。

はじめて学会誌に投稿する会員などには、ぜひ、提出前に第三者の目を通してもらうことをおすすめします。第三者が読みやすく、執筆者の主張が理解しやすいかどうかは査読以前の重要な条件です。

なお、他の学会でも紀要論文の二重投稿が問題となっています。既発表の論文をタイトルや内容を一部変更しただけで投稿することも二重投稿に該当します。このようなこ

とは研究者としての倫理にもとることであり、厳しくその責任が問われることです。くれぐれもご注意ください。

(別記)

1) 投稿申込書 (同一書式であれば、この用紙を使用しなくとも可)

関東教育学会紀要 投稿申込書 (4月末日締め切り)

氏名 (日本語)	
氏名 (ローマ字表記)	
原稿の種類 (○をつける)	研究論文 研究ノート 実践報告 図書紹介
論文タイトル (日本語。仮題目可)	
所属	
郵便番号および自宅住所	
電話番号	
メールアドレス	

2) 投稿票 (同一書式であれば、この用紙を使用しなくとも可)

関東教育学会紀要 投稿票 (5月末日締め切り)

氏名 (日本語)	
氏名 (ローマ字表記)	
原稿の種類 (○をつける)	研究論文 研究ノート 実践報告 図書紹介
論文タイトル (日本語)	
論文タイトル (英語)	
所属	
郵便番号および自宅住所	
電話番号	
メールアドレス	

編集委員会事務局

(投稿申し込み及び原稿送付先。学会事務局とは異なります。)

〒108-8636 東京都港区白金台 1-2-37

明治学院大学文学部教職課程 板橋雅則研究室気付

関東教育学会紀要編集委員会

(問い合わせ メールアドレス : kers.report@gmail.com)

◇事務局からのお知らせ◇

◇2023 年度役員について 以下の方々に役員をお願いしています（敬称略）。

- 【会長】 湯川次義（早稲田大学名誉教授）
- 【理事】 上坂保仁（明星大学 ※）
奥野武志（早稲田大学 ※、2023 年 3 月末まで）
久保田英助（関東学院大学 ※、2023 年 3 月 12 日から）
江津和也（淑徳大学） 佐藤隆之（早稲田大学）
鈴木 樹（鎌倉女子大学） 関川悦雄（郡山女子大学）
滝沢和彦（育英大学） 長島啓記（早稲田大学）
根津朋実（早稲田大学、兼事務局長・会計）
野口穂高（早稲田大学） 樋口直宏（筑波大学）
増淵幸男（金沢学院大学） 吉田武男（貞静学園短期大学 ※）
※会長指名理事
- 【監査】 布村育子（埼玉学園大学） 藤井佳世（横浜国立大学）
- 【事務局】 根津朋実（早稲田大学、事務局長・会計（理事兼任））
長谷川鷹士（早稲田大学、事務局次長）

◇紀要編集委員

第 50 号（本年 11 月刊行予定）の編集委員は次の方々です（敬称略）。

- 【委員長】 滝沢和彦（育英大学）
- 【副委員長】 佐藤隆之（早稲田大学）
- 【委員】 上坂保仁（明星大学）、久保田英助（関東学院大学）、林尚示（東京学芸大学）、星野真澄（明治学院大学）、森山賢一（玉川大学）
- 【幹事】 板橋雅則（明治学院大学）

◇寄贈図書（2022 年 4 月以降の到着分、2023 年 2 月末まで）

- ・田中怜『学校と生活を接続する -ドイツの改革教育的な授業の理論と実践』春風社、2022 年 3 月。
- ・中国四国教育学会『教育学研究紀要（CD-ROM 版）』第 67 巻、2022 年 3 月。
- ・中国四国教育学会『教育学研究ジャーナル』第 26 号サプリメント号、第 27 号、2022 年 3 月。
- ・東北教育学会『東北教育学会研究紀要』第 25 号、2022 年 3 月。
- ・東海大学望星学塾学園史資料センター『東海大学資料叢書 10 学部・学科の設置目的・趣旨』、2022 年 3 月。

- ・野原博人、森本信也編著『理科教育の新しいパラダイム』晃洋書房、2022年3月。
- ・工藤勇一、苫野一徳『子どもたちに民主主義を教えよう 対立から合意を導く力を育む』あさま社、2022年10月。
- ・『玉川大学教師教育リサーチセンター年報』第12号、2022年12月。

◇新入会員紹介

前号の報告から2023年2月までの間に以下の方々が入会されました(順不同、敬称略)。

呉地 初美 (千葉工業大学)	外池 彩萌 (筑波大学大学院)
宗像 晋路 (早稲田大学大学院)	藤 朱里 (筑波大学大学院)
MA YAQIN (早稲田大学大学院)	川瀬 一弥 (横浜隼人中学高等学校)
阿部 峻大 (東洋大学大学院)	遠藤 秀聖 (早稲田大学大学院)
石川 美穂 (早稲田大学大学院)	ママトクロヴァ ニルファル (早稲田大学非常勤)
佐藤 洋 (明星大学)	香取 利彦 (横浜隼人高等学校)
田中 愛 (明星大学)	

◇紀要第49号の訂正とお詫び

紀要第49号 p. 81 (学会通信) に、誤記がありました。訂正の上、お詫びします。

誤：11月20日 第70回大会 (筑波大学、オンライン。総会・理事会は開催せず)

正：11月20日 第69回大会 (筑波大学、オンライン。総会・理事会は開催せず)

◇その他のお知らせ

(1) 紀要のバックナンバーの販売をしています

既刊の紀要は、創刊号～第42号までは一冊500円、第43号～第49号までは2,000円で販売しています。ご希望の方は学会事務局までお問い合わせ下さい。なお、掲載論文名については、学会ホームページ (<http://www.kers.jp/>) 上でご紹介しております。

(2) ご住所・ご所属等変更届けのお願い

新年度を迎え、ご住所(連絡先)やご所属等の変更がありましたら、お早めに学会事務局までメール等でお知らせください。

(3) 会費納入のお願い

払込取扱票を同封させていただきました。3年以上の会費未納者は「みなし退会」として処理させていただくことになります。会費は年間4,500円、2023年度は2022年9月1日から2023年8月31日までです。なお、学会名の入った領収書が必要な場合には、払込取扱票だけでなく学会事務局宛にメールで直接お申し出下さい。

※ご住所・ご所属の変更届や領収書のご用命等は、払込取扱票ではなく直接学会事務局までメールをお送りいただきますよう、お願い申し上げます。

【編集後記】

関東教育学会会報 No. 58 をお届けします。本号は湯川次義会長からご挨拶をいただいたほか、第 70 回大会準備委員会委員長の上坂保仁理事からの大会報告を掲載しました。紀要編集委員会からは、新しい掲載区分「研究ノート」「図書紹介」について、ご案内を頂戴しました。原稿をお寄せいただきました皆様に、心より御礼申し上げます。

第 70 回大会および総会は、久々に対面で実施されました。現在の理事会体制で、初めての対面実施となりました。大会校の関係者をはじめ、ご参集いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。懇親会は開催されませんでした。マスク着用の緩和等に伴い、「コロナ禍」以前へと徐々に戻っていくかもしれません。

最新の紀要第 49 号は、2022 年度までの会費完納が確認できた会員各位へ、適宜お送りしております。宛先ラベルの右隅に、会費の「完納年度」を西暦で記してあります。今回は 2022 年度までの会費未納の会員のみ、振替払込票を同封しました。本会の会計は「8 月末締め、9 月始まり」で、現在は「2023 年度」の後半の初めです。「3 月末締め、4 月始まり」ではありません、ご注意ください。

2023 年度は、3 年に一度の理事選挙の年です。「関東教育学会理事選挙内規」（本学会紀要所収）によりますと、「理事選挙の有権者は、前年度までの会費を 5 月 31 日までに納入した者に限る。」（第 1 条）、「新入会員については、当該年度の会費を 5 月 31 日までに納入した者に限る。」（第 1 条第 2 項）とされております。2022 年度までの会費が未納の場合は、速やかな納入をお願いします。

第 71 回大会は、2023 年 11 月 18 日（土）に、関東学院大学・金沢八景キャンパスで開催される予定です。ホームページ等を通じてお知らせいたします。

（根津朋実 記）

関東教育学会会報 No. 58

2023 年 3 月発行

発行 関東教育学会事務局

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学教育学部 16 号館 根津研究室内

E-mail : kers.office@gmail.com （学会事務局専用アドレス）

学会 HP : <http://www.kers.jp/>

*事務局へのご連絡は、メールか郵便でお願いいたします。

振替口座番号: 関東教育学会 00310-8-35745

事務局長:根津朋実 事務局次長:長谷川鷹士